



2020年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東
 コード番号 6555 URL https://www.msandc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 並木 昭憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 日野 輝久 TEL 03(5649)1185
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	2,047	4.5	215	△2.0	214	△2.3	149	△4.4	151	△5.1	148	△6.7
2019年3月期第3四半期	1,959	4.1	219	34.4	219	34.9	156	58.0	159	52.8	159	73.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	34.07	32.96
2019年3月期第3四半期	34.36	32.84

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	3,810	3,024	3,046	79.9
2019年3月期	4,097	3,317	3,337	81.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-	18.00	18.00
2020年2月期	-	-	-	-	-
2020年2月期 (予想)	-	-	-	18.50	18.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,673	-	331	-	331	-	222	-	220	-	47.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は2019年6月20日に開催された第7回定時株主総会で事業年度の変更に係る定款の一部変更が承認されたため、2020年2月期は2019年4月1日から2020年2月29日までの11カ月間の決算期間となっております。このため、通期の対前期増減率については、記載しておりません。

当社は2019年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、2019年7月8日に公表した「自己株式の取得状況及び取得終了並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	4,402,500株	2019年3月期	4,678,700株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	-株	2019年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	4,430,007株	2019年3月期3Q	4,628,428株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などによる世界経済の減速、国内では消費の冷え込みが長引く中で実施された消費増税が、さらに経済に悪影響を及ぼしました。消費低迷と人手不足の深刻化によって、当社の主要顧客である外食・小売などの内需型サービス産業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループの基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(以下、MSRという。)」をはじめとしたミステリーショッピングリサーチ事業は、前第3四半期連結累計期間と比較し、国内の売上収益が4.4%増となりました。

これは、MSRが、低粗利簡易調査や一部中小型案件の未継続、及び一部大型案件の調査頻度減少等の影響により、国内の調査数で減少、調査単価は上昇したものの、国内の売上収益で0.2%減となった一方、MSRの活用を総合的にサポートするためのコンサルティング・研修(以下、コンサルという。)が、国内の売上収益で49.8%増となったことによるものです。

中でも、サービス業に特化した従業員満足度調査であるサービスチーム力診断(以下、STARという。)は、調査店舗数が大幅に増加するとともに、収益化が伸展したことで、国内の売上収益で85.3%増となり、調査単価の上昇やSTARをはじめとしたコンサルの増加によって、売上総利益でも10.4%増となっております。

生産面では、安定的なレポート生産体制の維持と生産コストの抑制に取り組む一方、更なるレポート品質の向上を目的として当社ビジネスを支えるモニターとのリレーション強化に取り組んでおります。

管理面では、中期経営計画(2019年5月9日公表)に基づくSTAR等の商品力強化やシステムセキュリティ強化に伴う賃借料ならびに広告宣伝費等が増加しました。他にも、国際会計基準(IFRS)第16号「リース」におけるリースに関する会計処理の改訂に伴い、当社の会計処理を変更した結果、減価償却費等が増加したことで、前第3四半期連結累計期間と比較し、販売費及び一般管理費は14.7%増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益2,046,775千円(前年同期比4.5%増)、営業利益215,036千円(前年同期比2.0%減)、税引前四半期利益213,827千円(前年同期比2.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益150,936千円(前年同期比5.1%減)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物が271,063千円、営業債権及びその他の債権が114,527千円、有形固定資産が4,765千円減少し、その他の流動資産が23,827千円、その他の無形資産が21,404千円増加、またIFRS第16号「リース」の適用により使用権資産が50,148千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて286,174千円減少し、3,810,383千円となりました。

負債については、借入金が54,127千円、営業債務及びその他の債務が15,716千円増加、未払法人所得税等が103,370千円、その他の流動負債8,012千円減少、またIFRS第16号「リース」の適用によりリース負債が48,674千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,135千円増加し、786,291千円となりました。

資本については、自己株式の消却等による資本剰余金の減少378,984千円、配当金支払による利益剰余金の減少84,217千円、四半期利益の計上149,292千円等により、前連結会計年度末に比べて293,309千円減少し、3,024,092千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ271,063千円減少し、543,629千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、186,007千円の収入(前年同期比116,232千円増)となりました。これは、税引前四半期利益の計上213,827千円、減価償却費及び償却費の計上53,129千円、営業債権及びその他の債権の減少額114,821千円、営業債務及びその他の債務の増加額15,592千円、法人所得税の支払額176,563千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42,500千円の支出(前年同期比22,849千円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7,593千円、無形資産の取得による支出34,833千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、414,180千円の支出(前年同期比278,103千円増)となりました。これは、自己株式の取得による支出399,964千円、配当金支払による支出84,217千円、長期借入金の返済による支出45,873千円、短期借入れによる収入100,000千円、株式の発行による収入44,107千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月7日の「2020年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	814,692	543,629
営業債権及びその他の債権	839,738	725,210
棚卸資産	601	711
その他の流動資産	40,151	63,978
流動資産合計	1,695,181	1,333,528
非流動資産		
有形固定資産	41,176	36,410
使用権資産	-	50,148
のれん	2,223,891	2,223,891
その他の無形資産	68,485	89,889
その他の金融資産	48,538	48,612
繰延税金資産	19,285	27,904
非流動資産合計	2,401,376	2,476,855
資産合計	4,096,557	3,810,383
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	58,374	129,137
リース負債	-	39,412
営業債務及びその他の債務	553,370	569,086
未払法人所得税等	103,655	285
引当金	9,272	9,272
その他の流動負債	20,739	12,727
流動負債合計	745,410	759,919
非流動負債		
借入金	16,636	-
リース負債	-	9,262
引当金	17,110	17,110
非流動負債合計	33,746	26,372
負債合計	779,156	786,291
資本		
資本金	583,353	605,406
資本剰余金	1,918,254	1,539,271
その他の資本の構成要素	△13,451	△14,093
利益剰余金	848,934	915,654
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,337,090	3,046,238
非支配持分	△19,689	△22,146
資本合計	3,317,401	3,024,092
負債及び資本合計	4,096,557	3,810,383

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	1,959,137	2,046,775
売上原価	△1,244,514	△1,263,457
売上総利益	714,623	783,317
販売費及び一般管理費	△502,291	△576,321
その他の収益	8,312	11,126
その他の費用	△1,201	△3,086
営業利益	219,443	215,036
金融収益	7	16
金融費用	△533	△1,225
税引前四半期利益	218,917	213,827
法人所得税費用	△62,691	△64,535
四半期利益	156,226	149,292
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,327	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,327	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20	△1,454
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△20	△1,454
税引後その他の包括利益	2,307	△1,454
四半期包括利益	158,533	147,838
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	159,047	150,936
非支配持分	△2,821	△1,644
四半期利益	156,226	149,292
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	161,372	150,294
非支配持分	△2,840	△2,457
四半期包括利益	158,533	147,838
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	34.36	34.07
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	32.84	32.96

第3四半期連結会計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	698,521	678,805
売上原価	△420,546	△442,185
売上総利益	277,976	236,620
販売費及び一般管理費	△169,807	△171,310
その他の収益	1,261	2,500
その他の費用	△1,062	181
営業利益	108,368	67,991
金融収益	2	2
金融費用	△144	△437
税引前四半期利益	108,227	67,556
法人所得税費用	△33,953	△20,347
四半期利益	74,274	47,209
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	808	△1,021
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	808	△1,021
税引後その他の包括利益	808	△1,021
四半期包括利益	75,082	46,187
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	74,374	46,983
非支配持分	△100	226
四半期利益	74,274	47,209
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	74,681	46,538
非支配持分	401	△351
四半期包括利益	75,082	46,187
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	16.06	10.67
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	15.36	10.40

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日時点の残高	570,154	1,905,055	—	△12,763	534,216	2,996,662	△14,992	2,981,669
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	570,154	1,905,055	—	△12,763	534,216	2,996,662	△14,992	2,981,669
四半期利益	—	—	—	—	159,047	159,047	△2,821	156,226
その他の包括利益	—	—	—	2,325	—	2,325	△19	2,307
四半期包括利益合計	—	—	—	2,325	159,047	161,372	△2,840	158,533
新株の発行	11,223	11,223	—	—	—	22,446	—	22,446
配当金	—	—	—	—	△80,966	△80,966	—	△80,966
所有者との取引額合計	11,223	11,223	—	—	△80,966	△58,520	—	△58,520
2018年12月31日時点の残高	581,377	1,916,278	—	△10,438	612,298	3,099,514	△17,832	3,081,682

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日時点の残高	583,353	1,918,254	—	△13,451	848,934	3,337,090	△19,689	3,317,401
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	583,353	1,918,254	—	△13,451	848,934	3,337,090	△19,689	3,317,401
四半期利益	—	—	—	—	150,936	150,936	△1,644	149,292
その他の包括利益	—	—	—	△641	—	△641	△813	△1,454
四半期包括利益合計	—	—	—	△641	150,936	150,294	△2,457	147,838
新株の発行	22,053	22,053	—	—	—	44,106	—	44,106
自己株式の取得	—	△1,073	△399,964	—	—	△401,037	—	△401,037
自己株式の消却	—	△399,964	399,964	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△84,217	△84,217	—	△84,217
所有者との取引額合計	22,053	△378,984	—	—	△84,217	△441,148	—	△441,148
2019年12月31日時点の残高	605,406	1,539,271	—	△14,093	915,654	3,046,238	△22,146	3,024,092

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	218,917	213,827
減価償却費及び償却費	17,520	53,129
減損損失	-	2,826
金融収益	△7	△16
金融費用	533	1,225
棚卸資産の増減額(△は増加)	62	△111
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	49,759	114,821
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	62,997	15,592
その他	△89,431	△37,503
小計	260,349	363,791
利息及び配当金の受取額	7	16
利息の支払額	△555	△1,237
法人所得税の支払額	△190,026	△176,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,775	186,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,078	△7,593
無形資産の取得による支出	△299	△34,833
その他	△5,274	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,651	△42,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△80,966	△84,217
短期借入れによる収入	-	100,000
株式の発行による収入	22,446	44,107
長期借入金の返済による支出	△77,557	△45,873
自己株式の取得による支出	-	△399,964
リース負債の返済による支出	-	△28,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,077	△414,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,953	△270,672
現金及び現金同等物の期首残高	627,261	814,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△391
現金及び現金同等物の四半期末残高	541,401	543,629

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」

(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.64%であります。使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料等を調整した金額で測定しております。

IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産を71,845千円、リース負債を68,584千円計上しております。

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。